

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年1月1日
(第99期) 至 平成16年12月31日

日東精工株式会社

3 7 1 0 3 7

第99期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日東精工株式会社

目 次

	頁
第99期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	
平成15年12月連結会計年度	79
平成16年12月連結会計年度	81
平成15年12月会計年度	83
平成16年12月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年3月31日

【事業年度】 第99期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由良龍文

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・財務部門担当 今川和則

【最寄りの連絡場所】 東大阪市本庄西1丁目86番地

【電話番号】 (06)6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 渡辺哲郎

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東6丁目2番21号)

日東精工株式会社大阪支店
(東大阪市本庄西1丁目86番地)

日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社5丁目405番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	30,386,436	29,994,129	27,548,813	27,126,946	31,217,311
経常利益 (千円)	1,417,785	1,350,004	959,058	888,619	2,350,433
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	461,456	166,833	72,848	249,143	1,358,611
純資産額 (千円)	9,087,280	8,262,541	8,369,723	8,535,497	9,780,839
総資産額 (千円)	32,740,746	28,208,715	28,227,481	28,446,944	30,304,610
1株当たり純資産額 (円)	222.55	202.37	205.21	210.51	240.91
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	11.15	4.09	1.78	6.11	33.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	29.3	29.7	30.0	32.3
自己資本利益率 (%)	5.2	1.9	0.9	2.9	14.8
株価収益率 (倍)	15.7		70.2	24.5	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,346,033	1,809,876	595,775	1,320,550	865,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,030	409,083	632,800	325,158	97,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,952,923	1,246,092	522,717	944,230	719,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,470,078	2,744,308	2,100,741	2,055,752	2,111,462
従業員数 (人)	1,740	1,721	1,759	1,761	1,722

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,073,470	20,608,318	18,188,901	17,938,766	21,147,706
経常利益 (千円)	669,763	880,868	373,711	551,078	1,637,960
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	282,638	796,464	43,597	121,979	875,926
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017
純資産額 (千円)	9,173,121	8,298,511	8,262,795	8,321,180	9,118,850
総資産額 (千円)	24,031,786	19,970,931	20,272,273	20,666,217	22,415,310
1株当たり純資産額 (円)	223.82	202.49	201.83	204.31	223.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益又 は1株当たり 当期純損失() (円)	6.80	19.43	1.06	2.98	21.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.2	41.6	40.8	40.3	40.7
自己資本利益率 (%)	3.2	9.1	0.5	1.5	10.0
株価収益率 (倍)	25.7		117.9	50.3	13.2
配当性向 (%)	29.4		187.8	67.1	19.0
従業員数 (人)	927	900	875	837	804

(注) 1 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 財務諸表等規則の改正に伴い、従来流動資産に掲記しておりました自己株式は、第96期より資本の部から控除しており、1株当たり情報の算定にあたっては、分母である株式数から自己株式を控除して算定しております。

4 第98期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年 2月	資本金 7 万円をもって日東精工株式会社を設立(京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地)、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始(設立年月日 昭和13年 2月25日)
昭和27年 5月	大阪出張所(現 大阪支店)開設
昭和31年 8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年 4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年 7月	東京出張所(現 東京支店)開設
昭和38年 6月	名古屋出張所(現 名古屋支店)開設
昭和40年 1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年 8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和46年 2月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第 2 部に上場
昭和49年 3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ(現 連結子会社)を設立
昭和54年 8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股份有限公司(現 連結子会社)を設立
昭和55年 6月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第 1 部に指定替え上場
昭和57年 7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年 5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国ミシガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. (現 連結子会社)を設立
昭和60年 6月	インドネシア共和国タンゲラン市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT.NITTO ALAM INDONESIA(現 連結子会社)を設立
昭和60年 8月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第 1 部に上場
昭和62年 6月	群馬県前橋市において鋳螺類の製造・販売を行っている東洋圧造株式会社に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO(THAILAND) CO.,LTD. (現 連結子会社)を設立
平成 2年 7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.を設立
平成 3年 7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成 7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格 ISO 9002の認証を取得
平成10年 8月	京都府綾部市に城山第 2 工場竣工
平成12年 5月	本社工場及び八田工場において環境保護の国際規格 ISO 14001の認証を取得
平成13年 9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業(浙江)有限公司(現 連結子会社)に資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社5社で構成され、工業用ファスナー及び工具類(ファスナー部門)、産業用機械及び精密機器(産機部門)、計測制御機器及びその他製品(制御他部門)の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ファスナー部門

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品、最新の技術・ノウハウを駆使した医療用ねじ部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、組立、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及び東南アジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、鋸螺類の製造・販売を行っている関係会社1社(東洋圧造(株))、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている関係会社1社(東陽精工(株))、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託しております関係会社2社(株ニッセイ、他1社)、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社(和光(株)、他3社)があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社4社(旭和螺絲工業股份有限公司、PT.NITTO ALAM INDONESIA、他2社)、工業用ファスナーなどの販売を行っている関係会社2社があります。

(2) 産機部門

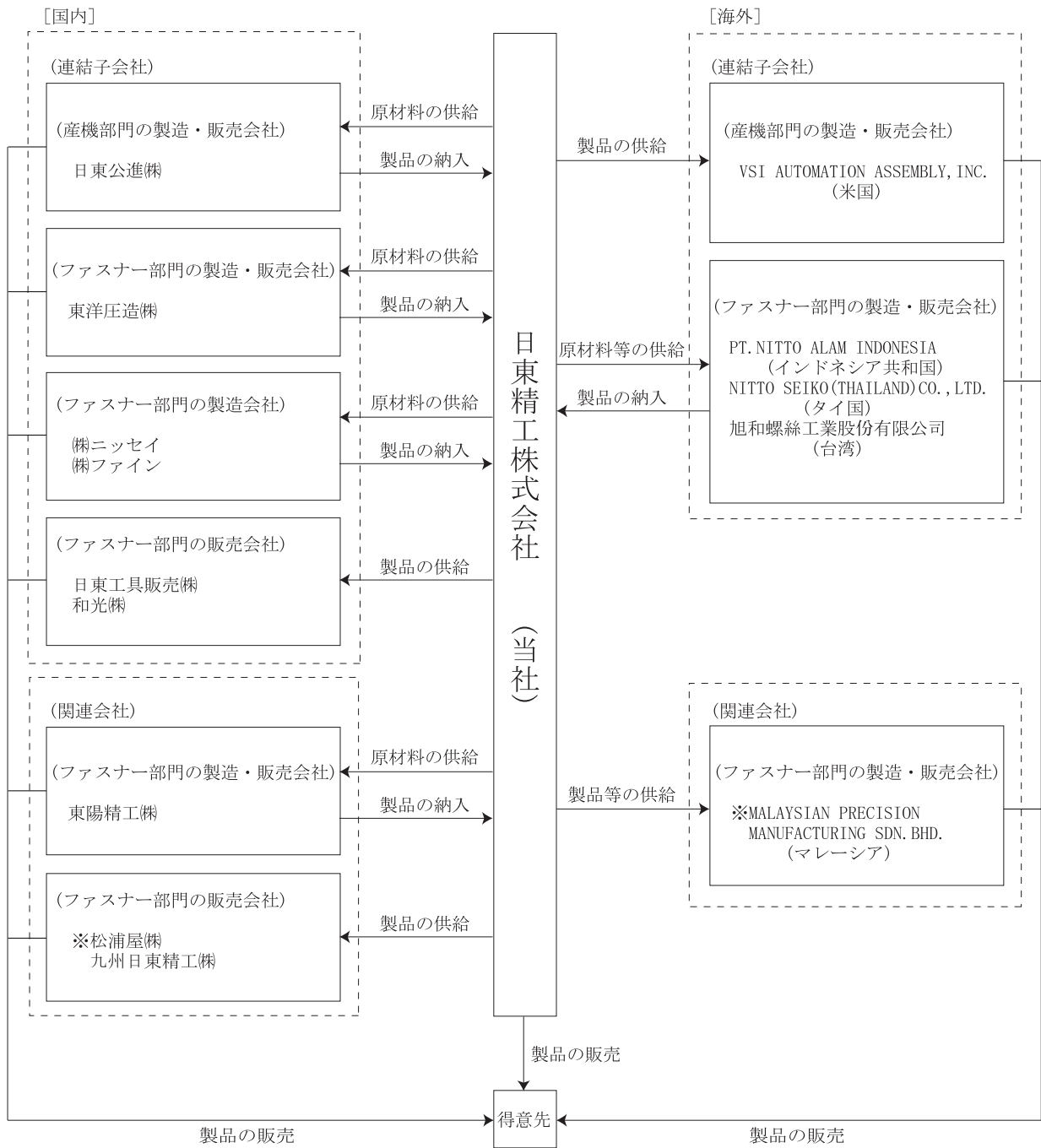
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進(株)において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。また、北米においては、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. が製造、販売を行っております。

(3) 制御他部門

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器やLPガスオートスタンド用POSシステムなどの情報処理機器そして地質調査用の自動貫入試験機などを、主として製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
日東公進(株)	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	2	2		原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
東洋圧造(株)	群馬県 前橋市	180,000	紙螺類の製造・ 販売	87.5	4	1		原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
日東工具販売(株)	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	1	2		製品の供給	建物賃貸
(株)ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナ ーの熱処理加工	100.0		4		原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
(株)ファイン	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナ ーの検査・包装	100.0		4		原材料の供給 製品の仕入れ	
和光(株) 2,3	群馬県 邑楽郡	90,000	工業用ファスナ ーの販売	36.1	4			製品の供給	土地建物賃貸
旭和螺絲工業 股份有限公司 1,2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナ ーの製造・販売	50.0	3	3		原材料等の供給 製品の仕入れ	
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	米国 ミンガン 州	千US\$ 169	産業機械の 製造・販売	100.0	3	1		製品の供給	土地建物賃貸
PT.NITTO ALAM INDONESIA	インドネ シア共和 国タンゲ ラン市	千RP 2,790,000	工業用ファスナ ーの製造・販売	91.0	2	4		原材料等の供給 製品の仕入れ	
NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD. 1	タイ国 サムット プラカー ン県	千バーツ 100,000	工業用ファスナ ーの製造・販売	57.9	4	3		原材料等の供給 製品の仕入れ	
日東精密螺絲工業 (浙江)有限公司 1,2	中国 浙江省	千人民元 33,106	工業用ファスナ ーの製造・販売	50.0 (30.0)		2			
香港和光精工 有限公司 2	香港	千HK\$ 500	工業用ファスナ ーの販売	36.1 (36.1)				製品の供給	
SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. 2	英国領 ヴァージ ン諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和國 への投資会社	50.0 (50.0)		1			
(持分法適用関連会社)									
松浦屋(株)	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナ ーの販売	29.3	2			製品の供給	
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシ アセラン ゴール州	MS\$ 9,200	工業用ファスナ ーの製造・販売	48.1 (13.6)	2	1		製品等の供給	

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 和光(株)は平成16年12月31日現在、債務超過額は1,230,109千円、総資産額は4,284,610千円であり
ます。

また、同社の平成16年度の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割
合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報としては、平成16年度の売上高は
5,768,832千円、経常利益は267,824千円、当期純利益は270,633千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	1,250
産機	251
制御他	94
全社(共通)	127
合計	1,722

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
804	45.1	24.9	6,325,080

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費も穏やかに改善を示すなど着実な回復を続けました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の開発、生産システムの改革、製品の高付加価値化などの重点方策を遂行することにより、連結業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高312億1千7百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益23億5千万円（前年同期の経常利益8億8千8百万円）、当期純利益13億5千8百万円（前年同期の当期純利益2億4千9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファスナー部門におきましては、三価クロムクロメート品などの環境改善支援製品が伸びるとともに、薄型テレビ市場には組立工数の削減効果がある「インナーフィット」「CPグリップ」、デジタルカメラ市場にはねじ十字穴のつぶれを防止する「タフクロス」などのオリジナル製品が拡大し、売上高214億5千3百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益25億7千8百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

産機部門におきましては、自動車関連業界を始め、情報機器、住宅機器、娯楽関連業界向けに、ねじ締めロボット、多軸ねじ締め機などの標準機および大型自動組立ラインが好調に推移し、売上高72億9千7百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益9億9千1百万円（前年同期の営業損失2千6百万円）となりました。

制御他部門におきましては、主な需要先であります石油化学、食品、造船、燃料関連業界などの設備投資が本格的な回復には至らず、主力製品の流量計、LPガスディスペンサなどのシステム製品はともに伸び悩み、売上高24億6千6百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1億2百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、デジタル関連、自動車関連市場が好調に推移し、売上高は260億5千2百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は33億1千9百万円（前年同期比78.7%増）となりました。アジア地域におきましては、市場は堅調に推移しましたが、材料価格の高騰などにより収益性が悪化し、売上高は41億7千3百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は2億1千3百万円（前年同期比57.8%減）となりました。また、米国他の地域におきましては、売上高は9億9千1百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は4千1百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が22億9千1百万円あったものの、売上債権が19億5千2百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比べ5千5百万円の増加となり、当連結会計年度末には21億1千1百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したものの、売上債権の増加などにより、8億6千5百万円（前年同期比34.5%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、9千7百万円（前年同期比70.1%減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより、7億1千9百万円（前年同期比23.8%減）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1)生産実績」及び「(2)受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	16,032,891	13.2
産機	7,302,470	56.3
制御他	2,362,759	17.7
合計	25,698,122	18.3

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	23,424,868	58.4	2,600,797	25.3
産機	7,097,847	22.2	2,116,495	1.1
制御他	2,290,989	21.9	293,202	38.1
合計	32,813,705	39.5	5,010,495	7.9

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	21,453,388	10.5
産機	7,297,508	39.7
制御他	2,466,414	1.0
合計	31,217,311	15.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京鋳兼	2,812,178	10.4	3,295,186	10.6

3 【対処すべき課題】

当社およびグループ各社が目指す企業像は、「いかなる経営環境下においても新たな価値の創造と適正利益の確保を成し遂げ、かつ健全経営により株主、顧客、取引先などのステークホルダーから信頼される企業」であります。

不透明な環境下、当社グループは、業績の向上と企業価値の増大を実現すべく、以下の経営重点課題に果敢に挑戦し、更なる事業構造の改革、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

コア3事業の深耕と新規事業の探求

信頼性の向上によるブランド力の強化

生産システムの変革による市場競争力の向上

環境管理活動の強力推進

グループ経営の強化と連結業績の最大化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金及び設備資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループでは、平成18年12月期から強制適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」を導入いたします。同会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A.G.
契約内容	タップタイトねじの製造、販売の実施権
契約期間	平成11年9月1日から平成18年8月31日まで
技術導入料	上記製品販売高の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門(ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門)が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億9百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、ファスナー部門では5千1百万円、産機部門では2千6百万円、制御他部門4千1百万円であり、各セグメントに配賦できない基礎的研究費は1億8千9百万円であります。

各事業区分における研究開発の取り組みは、以下のとおりであります。

ファスナー部門におきましては、極小ねじ用新駆動部及び対応ビットの研究開発やリサイクル製品として形状記憶樹脂による締結部品の開発、デジタル商品向け樹脂用ねじの開発に取り組みました。また、特殊圧造関係では、フラットディスプレイパネル薄板対応用インナーフィットを開発、市場投入し、併せてデジタルカメラ・レンズ用精密部品の圧造化研究及び歯科用ねじの研究開発を推し進めました。

産機部門におきましては、次期ドライバコントローラの開発、携帯電話やマイクロディスクドライブ等の小物部品に使用されるM0.8～M2ねじを対象にしたドライバの開発に取り組みました。また、エンコーダ付ステッピングモータを駆動源に初めて採用した卓上型ねじ締め専用ロボット、ドライバツール個々の特性諸元を記憶できドライバ性能とメンテナンス性が向上したKX・NXドライバの新機種を開発し販売を開始しました。

制御他部門におきましては、熱式あるいは振動式といった新しい原理の流量計の研究開発に着手するとともに、塗装機器の塗料量計測に最適な光ファイバー式の流量計を開発し、市場投入しました。また、ジオカルテ(地盤の自動貫入試験機)の周辺機器・関連機器の開発に着手し、土地改良工事の施工データを収集・記録する施工データ記録装置を開発し販売を開始しました。

開発研究所では、マイコン応用技術及び各種センサ応用技術を主体とした、メカトロニクス関連の製品開発とIT技術開発を推し進めました。AEセンサを利用した製造不良検出装置では、周波数分析による判定機能を追加し多方面への対応を可能にするとともに、ラインセンサ応用による小物検査装置についても袋詰機能を付加させ総合型検査選別機として商品化を図りました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加などにより186億1千3百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、有形固定資産の減価償却費計上に伴う減少などにより116億9千1百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、長期借入金からの振り替えに伴う短期借入金の増加や仕入増加に伴う支払手形及び買掛金の増加などにより133億8千7百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、短期借入金への振り替えに伴う長期借入金の減少などにより59億9千5百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより97億8千万円（前年同期比14.6%増）となり、自己資本比率は32.3%（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、企業体質の強化を目指し、新製品の開発、生産システムの改革、製品の高付加価値化などの経営重点施策を遂行することにより、連結業績の向上に努めてまいりました。また、当社グループの主な需要先であります家電、情報通信機器、自動車関連業界は好調さを持続し、需要も順調に推移しました。その結果、売上高は312億1千7百万円（前年同期比15.1%増）となり、経常利益は販売費及び一般管理費の増加はありましたものの、売上高の増加、売上原価率の改善、営業外費用の減少などにより23億5千万円（前年同期の経常利益8億8千8百万円）となりました。また、当期純利益は固定資産処分損等の特別損失の計上や法人税、住民税及び事業税の増加などにより13億5千8百万円（前年同期の当期純利益2億4千9百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額で4億4千6百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、ファスナー部門4億1百万円、産機部門1千9百万円、制御他部門1千万円、全社共通1千4百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御他	生産設備	321,394	462,642	191,517 (49,761)	197,664	1,173,219	294
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	565,290	337,952	556,550 (78,343)	19,454	1,479,247	190
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	338,538	37,611	1,230,230 (53,149)	36,161	1,642,541	156
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設備	628,179	97,233	137,263 (9,626)	16,362	879,039	71
支店等 (東大阪市他)	販売業務	その他設備	305,648	176	1,382,160 (25,283)	13,667	1,701,652	93

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東公進(株) (京都府綾部市)	産機	生産設備	3,644	35,284		8,631	47,561	50
東洋圧造(株) (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	3,524	54,293		484	58,302	44
(株)ニッセイ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	2,307	5,421		483	8,212	30
和光(株) (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設備	925,655	754	877,855 (56,288)	42,768	1,847,034	53

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業 股份有限公司 (台湾)	ファスナー	生産設備	50,887	163,221	124,127 (6,400)	46,419	384,656	156
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. (米国)	産機	生産設備		2,626		57	2,683	21
PT.NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国)	ファスナー	生産設備	38,959	68,158	12,113 (21,580)	2,244	121,475	215
NITTO SEIKO (THAILAND) CO.,LTD. (タイ国)	ファスナー	生産設備	38,161	161,152	40,695 (15,200)	2,329	242,338	206
日東精密螺絲 工業 (浙江)有限公司 (中国)	ファスナー	生産設備	203,619	152,004	35,850 (43,584)	44,270	435,744	99

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,985,017	40,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	40,985,017	40,985,017		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日 (注)1	1,200	40,985		3,522,580	220,990	2,784,288
平成15年5月15日 (注)2		40,985		3,522,580	1,903,643	880,645

(注) 1 資本準備金による自己株式消却の実施であります。

2 平成15年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替えであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		47	26	123	18		3,726	3,940	
所有株式数(単元)		13,900	390	7,838	981		17,102	40,211	774,017
所有株式数の割合(%)		34.57	0.97	19.49	2.44		42.53	100.0	

(注) 1 自己株式 282,846株は、「個人その他」に 282単元、「単元未満株式の状況」に 846株含めて記載しております。なお、自己株式 282,846株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年12月31日現在の実保有残高は 280,846株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 8 単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,510	6.12
グンゼ株式会社	大阪市北区梅田一丁目8番17号 大阪第一生命ビル	2,084	5.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,961	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.35
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.28
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,319	3.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,234	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,170	2.85
みずほ信託退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	800	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	750	1.83
計		14,964	36.51

(注) 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,000 (相互保有株式) 普通株式 705,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,226,000	39,216	同上
単元未満株式	普通株式 774,017		同上
発行済株式総数	40,985,017		
総株主の議決権		39,216	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個は、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	280,000		280,000	0.68
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	246,000	100,000	346,000	0.84
和光(株)	群馬県邑楽郡大泉町大字 吉田1221番地3	225,000	12,000	237,000	0.57
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	96,000	100,000	0.24
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾 8番6	3,000	19,000	22,000	0.05
計		758,000	227,000	985,000	2.40

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、2,000株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数2個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策のひとつと考え、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当期の利益配分につきましては、当該基本方針に基づき、2円増配の1株当たり4円としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えた効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用してまいり所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	250	219	181	195	309
最低(円)	137	129	110	100	150

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	229	290	309	285	282	297
最低(円)	200	198	261	251	254	270

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		由 良 龍 文	昭和15年 3月26日生	昭和39年 3月 当社入社 昭和60年11月 産機事業部販売部長 平成 3年 3月 取締役 平成 5年 4月 産機事業部長 平成11年 3月 常務取締役 平成11年 3月 システム事業部門担当 平成13年 3月 代表取締役社長(現任)	37
代表取締役 専務取締役		塩 田 展 康	昭和22年 3月17日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 8年10月 生産技術部長 平成11年 3月 取締役 平成13年 3月 ファスナー事業部長 平成15年 3月 常務取締役 平成15年 3月 生産技術部門担当 平成16年 3月 事業部門担当 平成17年 3月 代表取締役専務(現任)	11
常務取締役	システム事業 部門担当兼 産機事業部長	川 辺 修	昭和22年 9月 5日生	昭和45年 3月 当社入社 平成12年 4月 産機事業部長(現任) 平成13年 3月 取締役 平成15年 3月 日東公進(株)取締役社長 平成17年 3月 常務取締役(現任) 平成17年 3月 システム事業部門担当(現任)	11
取締役	人事総務部門 担当	渡 辺 仁 志	昭和20年 5月21日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 6年10月 人事総務部長 平成11年 3月 取締役(現任) 平成13年10月 制御システム事業部長 平成17年 3月 人事総務部門担当(現任)	17
取締役	支店管理部門 担当 兼東京支店長	近 田 尚	昭和21年 7月12日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 5年10月 マーケティング室長 平成 6年10月 企画室長 平成11年 3月 取締役(現任) 平成13年 3月 研究部門担当 平成13年 3月 日東公進(株)取締役社長 平成15年 3月 支店管理担当兼東京支店長 平成16年 3月 特需・支店管理部門担当 兼東京支店長 平成17年 3月 支店管理部門担当 兼東京支店長(現任)	9
取締役	ファスナー 事業部長	増 田 弘	昭和19年 5月31日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 7年 4月 産機事業部販売部長 平成13年12月 ファスナー事業部販売部長 平成14年 4月 ファスナー副事業部長 兼販売部統括部長 平成15年 3月 取締役(現任) 平成16年 3月 ファスナー副事業部長(販売担当) 兼販売部統括部長 平成17年 3月 ファスナー事業部長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	研究・技術部門 担当	足立 宏	昭和20年3月6日生	昭和42年3月 平成3年4月 平成10年4月 平成13年10月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月	当社入社 制御システム事業部計測技術部長 制御システム事業部長 開発研究所長 取締役(現任) 研究部門担当 研究・技術部門担当(現任)	11
取締役		高倉 正明	昭和22年9月30日生	昭和41年3月 平成7年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月	当社入社 ファスナー本社事業部製造部長 ファスナー事業部製造統括部長 和光(株)専務取締役 和光(株)取締役社長(現任) 取締役(現任)	11
取締役	ファスナー 副事業部長兼 第一製造部長	材木 正己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月	当社入社 ファスナー事業部技術部長 ファスナー事業部第二製造部長 ファスナー副事業部長(製造担当) 取締役(現任) ファスナー副事業部長 兼第一製造部長(現任)	17
取締役	企画・財務部門 担当兼 倫理管理部長	今川 和則	昭和27年6月30日生	昭和55年5月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年3月	当社入社 企画室長 取締役(現任) 企画・財務部門担当 兼倫理管理部長(現任)	9
常任監査役 (常勤)		平石 鐵雄	昭和15年12月10日生	昭和34年3月 平成元年4月 平成5年3月 平成7年3月 平成11年3月 平成16年3月	当社入社 財務部長 取締役 本社管理担当 管理部門担当 常任監査役(現任)	10
常任監査役 (常勤)		川勝 史郎	昭和20年1月3日生	昭和41年3月 平成5年4月 平成11年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成15年3月	当社入社 名古屋支店長 取締役 支店管理担当 東京支店長 常任監査役(現任)	14
監査役		熊木 昭	昭和20年1月10日生	昭和42年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年3月	グンゼ株式会社入社 同社靴下事業部本工場長 同社機械事業部長 同社取締役SOZ事業本部長 (現任) 当社監査役(現任)	2
監査役		今井 康維	昭和14年1月1日生	昭和37年4月 昭和61年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成16年3月	株式会社京都銀行入行 同行営業企画部長 同行取締役 烏丸商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	
計						170

(注) 監査役 熊木昭及び今井康維は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、経営管理体制の整備を進めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲し、コーポレートガバナンスの強化を推進してまいります。併せて、コンプライアンス体制についても不断の見直しを行い、遵法精神のもと良識ある事業活動に徹するとともに、環境経営の強化に努め、社会、自然との共生を図ってまいります。

経営統治機構のあり方につきましては、当社の経営管理体制は経営に対する監視・監督機能を有効に発揮しており、現時点においては、監査役会設置会社方式を引き続き採用するべきであると考えております。

(1) 取締役会、常務会および常勤役員会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社取締役は現在10名であり、社外取締役はおりません。

常務会（役付取締役、企画・管理部門担当取締役および監査役会議長で構成）は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項および重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会（常勤取締役および常勤監査役で構成）は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

(2) 監査役および監査役会

監査役会は現在4名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や社内的重要会議に出席するほか、取締役などから業務執行について聴取し、本社および主要な事業所の業務および財産の状況を調査するとともに、子会社に対しても営業の報告を求めるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。なお、社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

(3) 内部統制の仕組み

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社およびグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。また、コンプライアンスについては、倫理管理部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。

更には、危機管理委員会規定を定め、危機の事前予知、未然防止と危機発生時の対応策をマニュアル化し、周知徹底することにより危機管理体制の強化を図っております。

(4) 弁護士・会計監査人

当社は、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

公認会計士監査は中央青山監査法人に委嘱しております。監査法人は商法、証券取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会および取締役会に報告されています。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 82百万円（うち社外取締役 該当なし）

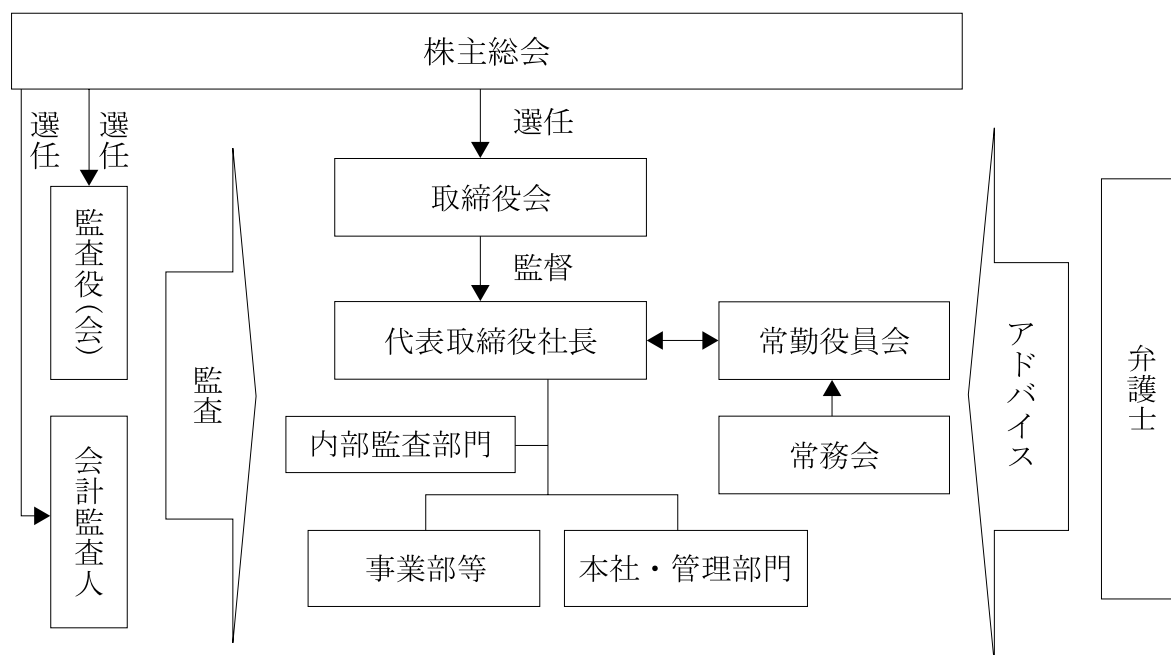
監査役の年間報酬総額 24百万円（うち社外監査役 2百万円）

(6) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 27百万円

上記以外の報酬 該当事項なし

業務の執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は、次のとおりです。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第98期(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第99期(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び第98期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第99期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,780,265		3,640,416	
2 受取手形及び売掛金	6	7,253,777		9,196,276	
3 たな卸資産		4,969,780		4,984,002	
4 繰延税金資産		197,523		252,025	
5 その他		365,592		563,429	
貸倒引当金		15,769		22,969	
流動資産合計		16,551,170	58.2	18,613,180	61.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	3,647,502		3,417,240	
(2) 機械装置及び運搬具	3	1,618,340		1,578,533	
(3) 土地	3	4,444,965		4,485,446	
(4) 建設仮勘定		66,676		138,940	
(5) その他		301,970		292,060	
有形固定資産合計		10,079,455	35.4	9,912,221	32.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,217		3,466	
(2) その他		20,201		20,385	
無形固定資産合計		25,419	0.1	23,852	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	739,116		699,051	
(2) 長期貸付金		88,286		17,160	
(3) 繰延税金資産		707,943		844,983	
(4) その他		297,693		220,697	
貸倒引当金		42,141		26,537	
投資その他の資産合計		1,790,898	6.3	1,755,356	5.8
固定資産合計		11,895,773	41.8	11,691,429	38.6
資産合計		28,446,944	100.0	30,304,610	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	5,335,833		5,964,098	
2 短期借入金	3	3,812,879		5,231,942	
3 未払金		289,442		396,109	
4 未払法人税等		311,190		681,324	
5 賞与引当金		222,972		228,940	
6 その他		782,033		884,937	
流動負債合計		10,754,351	37.8	13,387,353	44.2
固定負債					
1 長期借入金	3	5,625,987		3,575,524	
2 退職給付引当金		2,146,495		2,165,871	
3 役員退職引当金		124,400		127,000	
4 その他		129,556		127,118	
固定負債合計		8,026,440	28.2	5,995,514	19.8
負債合計		18,780,791	66.0	19,382,867	64.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,130,655	4.0	1,140,903	3.7
(資本の部)					
資本金	7	3,522,580	12.4	3,522,580	11.6
資本剰余金		2,784,288	9.8	2,784,288	9.2
利益剰余金		2,915,029	10.2	4,192,650	13.8
その他有価証券評価差額金		85,815	0.3	85,605	0.3
為替換算調整勘定		694,435	2.4	719,421	2.3
自己株式	8	77,780	0.3	84,863	0.3
資本合計		8,535,497	30.0	9,780,839	32.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,446,944	100.0	30,304,610	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			27,126,946	100.0	31,217,311	100.0
売上原価			21,208,787	78.2	23,940,092	76.7
売上総利益			5,918,159	21.8	7,277,218	23.3
販売費及び一般管理費	1,2		4,693,483	17.3	4,747,049	15.2
営業利益			1,224,675	4.5	2,530,169	8.1
営業外収益						
1 受取利息		7,230			12,543	
2 受取配当金		8,966			6,477	
3 賃貸料		126,898			86,666	
4 持分法による投資利益		14,414			9,951	
5 その他		44,013	201,521	0.8	113,416	229,054
営業外費用						
1 支払利息		226,807			215,120	
2 たな卸資産廃棄損		117,268			19,382	
3 為替差損					70,860	
4 その他		193,502	537,578	2.0	103,427	408,790
経常利益			888,619	3.3	2,350,433	7.5
特別利益						
1 固定資産売却益	3	1,375			1,143	
2 貸倒引当金戻入額		4,305	5,681	0.0	3,764	4,908
特別損失						
1 固定資産処分損	4	12,182			38,672	
2 投資有価証券評価損		4,299				
3 固定資産評価損			16,482	0.1	24,907	63,579
税金等調整前当期純利益			877,818	3.2	2,291,763	7.3
法人税、住民税 及び事業税		521,600			957,441	
法人税等調整額		60,318	461,281	1.7	175,526	781,914
少数株主利益			167,394	0.6		151,236
当期純利益			249,143	0.9	1,358,611	4.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,784,288		2,784,288
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			2,784,288		2,784,288
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,747,334		2,915,029
利益剰余金増加高					
当期純利益		249,143	249,143	1,358,611	1,358,611
利益剰余金減少高					
配当金		81,447	81,447	80,990	80,990
利益剰余金期末残高			2,915,029		4,192,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		877,818	2,291,763
減価償却費		581,519	529,492
賞与引当金の増加額(又は減少額())		12,513	1,729
退職給付引当金の増加額		131,442	19,425
受取利息及び受取配当金		16,196	19,020
支払利息		226,807	215,120
持分法による投資利益		14,414	9,951
投資有価証券評価損		4,299	865
有形固定資産処分損		12,182	38,672
有形固定資産売却益		1,375	1,143
有形固定資産評価損		-	24,907
売上債権の増加額		419,960	1,952,683
たな卸資産の増加額		124,728	44,267
仕入債務の増加額		482,051	644,228
未払消費税等の増加額		46,274	65,355
未払費用の増加額		49,804	53,715
その他		112,072	215,214
小計		1,935,086	1,642,993
利息及び配当金の受取額		16,440	19,134
利息の支払額		214,643	209,574
法人税等の支払額		416,333	587,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,320,550	865,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,160,833	2,718,903
定期預金の払戻による収入		3,199,800	2,913,799
有形固定資産の取得による支出		352,272	351,217
有形固定資産の売却による収入		19,838	4,018
投資有価証券の取得による支出		14,316	6,808
投資有価証券の売却による収入		43,255	57,386
貸付けによる支出		66,390	-
貸付金の回収による収入		4,267	5,236
その他		1,492	810
投資活動によるキャッシュ・フロー		325,158	97,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額())		153,738	3,471
長期借入による収入		421,652	1,012,342
長期借入金の返済による支出		1,202,829	1,483,150
自己株式の取得による支出		35,817	5,868
子会社の親会社株式取得による支出		2,899	1,213
配当金の支払額		81,447	80,990
少数株主への配当金の支払額		234,268	156,946
少数株主からの払込による収入		37,641	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		944,230	719,300
現金及び現金同等物に係る換算差額		96,150	7,227
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		44,988	55,709
現金及び現金同等物の期首残高		2,100,741	2,055,752
現金及び現金同等物の期末残高		2,055,752	2,111,462

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT.NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO(THAILAND)CO.,LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT.NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO(THAILAND)CO.,LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の2社であります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD. (ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社4社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の2社であります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD. (ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社3社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (ハ) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・貯蔵品 主として、移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 主として、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 7年～50年 機械装置及び運搬具..... 4年～13年 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>				
<p>(八)退職給付引当金 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職引当金 親会社は、役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この適用による影響は「1株当たり情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「為替差損」は前連結会計年度では営業外損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は24,311千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)			当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,062,129千円であります。</p>			<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,076,194千円であります。</p>																																																														
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 218,603千円</p>			<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 208,874千円</p>																																																														
<p>3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,162,170千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,312,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>309,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>320,003</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,104,249</td> <td></td> </tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、2,120,173千円であり ます。)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>719,918千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,298,267</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,018,185</td> <td></td> </tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、2,115,295千円であり ます。)</p>			担保提供資産			土地	2,162,170千円		建物及び構築物	2,312,604		機械装置及び運搬具	309,471		投資有価証券	320,003		合計	5,104,249		対応債務			短期借入金	719,918千円		長期借入金	3,298,267		合計	4,018,185		<p>3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,197,189千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,105,749</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>299,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,831,815</td> <td></td> </tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,878,640千円であり ます。)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,161,779千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,208,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,370,279</td> <td></td> </tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,671,800千円であり ます。)</p>			担保提供資産			土地	2,197,189千円		建物及び構築物	2,105,749		機械装置及び運搬具	229,507		投資有価証券	299,369		合計	4,831,815		対応債務			短期借入金	1,161,779千円		長期借入金	2,208,500		合計	3,370,279	
担保提供資産																																																																	
土地	2,162,170千円																																																																
建物及び構築物	2,312,604																																																																
機械装置及び運搬具	309,471																																																																
投資有価証券	320,003																																																																
合計	5,104,249																																																																
対応債務																																																																	
短期借入金	719,918千円																																																																
長期借入金	3,298,267																																																																
合計	4,018,185																																																																
担保提供資産																																																																	
土地	2,197,189千円																																																																
建物及び構築物	2,105,749																																																																
機械装置及び運搬具	229,507																																																																
投資有価証券	299,369																																																																
合計	4,831,815																																																																
対応債務																																																																	
短期借入金	1,161,779千円																																																																
長期借入金	2,208,500																																																																
合計	3,370,279																																																																
<p>4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.</td> <td>114,088 (US\$78万) (M\$106万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>64,644</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する 銀行の住宅融資</td> <td>8,926</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,658</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			会社名	金額 (千円)	種類	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	114,088 (US\$78万) (M\$106万)	借入金	協同組合日東協力会	64,644	借入金	従業員に対する 銀行の住宅融資	8,926	借入金	合計	187,658		<p>4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.</td> <td>55,231 (US\$ 53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>70,188</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する 銀行の住宅融資</td> <td>6,331</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,751</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			会社名	金額 (千円)	種類	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	55,231 (US\$ 53万)	借入金	協同組合日東協力会	70,188	借入金	従業員に対する 銀行の住宅融資	6,331	借入金	合計	131,751																															
会社名	金額 (千円)	種類																																																															
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	114,088 (US\$78万) (M\$106万)	借入金																																																															
協同組合日東協力会	64,644	借入金																																																															
従業員に対する 銀行の住宅融資	8,926	借入金																																																															
合計	187,658																																																																
会社名	金額 (千円)	種類																																																															
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	55,231 (US\$ 53万)	借入金																																																															
協同組合日東協力会	70,188	借入金																																																															
従業員に対する 銀行の住宅融資	6,331	借入金																																																															
合計	131,751																																																																
<p>5 受取手形割引高は2,274,211千円であります。</p>			<p>5 受取手形割引高は956,149千円であります。</p>																																																														

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 33,973千円 割引手形 383,078 支払手形 124,198</p>	<p>6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 56,029千円 割引手形 805,518 支払手形 132,504</p>
<p>7 発行済株式総数 普通株式 40,985千株</p>	<p>7 発行済株式総数 普通株式 40,985千株</p>
<p>8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 830,782株</p>	<p>8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 865,812株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 509,587千円 従業員給料手当 1,689,160 従業員賞与金 364,241 賞与引当金繰入額 21,272 退職給付費用 142,838 役員退職引当金繰入額 22,500 減価償却費 150,294 開発試験研究費 199,042</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 625,132千円 従業員給料手当 1,652,530 従業員賞与金 382,779 賞与引当金繰入額 24,849 退職給付費用 145,859 役員退職引当金繰入額 23,800 減価償却費 144,888 開発試験研究費 216,271</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、334,777千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、309,951千円であります。</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,362千円 その他 13 合計 1,375</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,111千円 その他 31 合計 1,143</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,224千円 機械装置及び運搬具 4,351 その他 5,606 合計 12,182</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16,144千円 機械装置及び運搬具 17,505 その他 5,022 合計 38,672</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)
現金及び預金勘定 3,780,265千円	現金及び預金勘定 3,640,416千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,724,513	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,528,954
現金及び現金同等物 2,055,752	現金及び現金同等物 2,111,462

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>257,853</td> <td>154,972</td> <td>102,880</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>550,655</td> <td>439,520</td> <td>111,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,509</td> <td>594,493</td> <td>214,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	257,853	154,972	102,880	その他	550,655	439,520	111,134	合計	808,509	594,493	214,015	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249,846</td> <td>176,529</td> <td>73,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>387,805</td> <td>292,368</td> <td>95,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637,652</td> <td>468,897</td> <td>168,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	249,846	176,529	73,317	その他	387,805	292,368	95,437	合計	637,652	468,897	168,754
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	257,853	154,972	102,880																														
その他	550,655	439,520	111,134																														
合計	808,509	594,493	214,015																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	249,846	176,529	73,317																														
その他	387,805	292,368	95,437																														
合計	637,652	468,897	168,754																														
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,015</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,190</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	87,851千円	1年超	126,164	合計	214,015	支払リース料	119,190千円	減価償却費相当額	119,190	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,754</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,601</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	68,946千円	1年超	99,808	合計	168,754	支払リース料	95,601千円	減価償却費相当額	95,601												
1年以内	87,851千円																																
1年超	126,164																																
合計	214,015																																
支払リース料	119,190千円																																
減価償却費相当額	119,190																																
1年以内	68,946千円																																
1年超	99,808																																
合計	168,754																																
支払リース料	95,601千円																																
減価償却費相当額	95,601																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年12月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	263,028	436,001	172,972
(2) 債券	20,000	20,183	183
(3) その他			
小計	283,028	456,184	173,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	67,127	53,315	13,811
(2) 債券			
(3) その他			
小計	67,127	53,315	13,811
合計	350,155	509,500	159,344

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43,255	9,750	

5 時価評価されていない主な有価証券(平成15年12月31日)

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,012

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成15年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債、地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	5,000	15,000		
2 その他				
合計	5,000	15,000		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	216,667	388,161	171,494
(2) 債券	15,000	15,044	44
(3) その他	-	-	-
小計	231,667	403,206	171,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	91,394	75,958	15,435
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	91,394	75,958	15,435
合計	323,061	479,164	156,103

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,386	24,872	-

5 時価評価されていない主な有価証券(平成16年12月31日)

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,012

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成16年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債、地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	15,000			
2 その他				
合計	15,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
<p>親会社は、金利変動によるリスクを軽減する目的で、一部の長期借入金について借入金利を固定するため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社グループは投機目的のデリバティブは行っておりません。</p> <p>親会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>親会社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、適宜金融機関からの残高通知書との照合等によって財務部が管理をしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>親会社は、金利変動によるリスクを軽減する目的で、一部の長期借入金について借入金利を固定するため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社グループは投機目的のデリバティブは行っておりません。</p> <p>親会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>親会社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、適宜金融機関からの残高通知書との照合等によって財務部が管理をしております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>7,358,612千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>3,637,704</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>3,720,907</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td>927,924</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>646,487</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,146,495</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	7,358,612千円	ロ 年金資産	3,637,704	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,720,907	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	927,924	ホ 未認識数理計算上の差異	646,487	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,146,495	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>7,028,966千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>3,974,380</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>3,054,585</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td>795,364</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>93,349</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,165,871</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	7,028,966千円	ロ 年金資産	3,974,380	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,054,585	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	795,364	ホ 未認識数理計算上の差異	93,349	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,165,871
イ 退職給付債務	7,358,612千円																								
ロ 年金資産	3,637,704																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,720,907																								
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	927,924																								
ホ 未認識数理計算上の差異	646,487																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,146,495																								
イ 退職給付債務	7,028,966千円																								
ロ 年金資産	3,974,380																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,054,585																								
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	795,364																								
ホ 未認識数理計算上の差異	93,349																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,165,871																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>258,935千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>213,874</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>65,978</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td>132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>112,995</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>784,344</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	258,935千円	ロ 利息費用	213,874	ハ 期待運用収益	65,978	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	112,995	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	784,344	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>259,892千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>182,111</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>58,989</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td>132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>83,303</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>716,856</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	259,892千円	ロ 利息費用	182,111	ハ 期待運用収益	58,989	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	83,303	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	716,856
イ 勤務費用	258,935千円																								
ロ 利息費用	213,874																								
ハ 期待運用収益	65,978																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	112,995																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	784,344																								
イ 勤務費用	259,892千円																								
ロ 利息費用	182,111																								
ハ 期待運用収益	58,989																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	83,303																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	716,856																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,055,653千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">61,476</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">248,545</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">50,506</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">28,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176,768</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,621,295</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">416,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,204,651</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">252,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,275</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">299,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">905,467</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,055,653千円	損金算入限度超過額		外国税額控除	61,476	繰越欠損金	248,545	役員退職引当金	50,506	ゴルフ会員権評価損	28,347	その他	176,768	繰延税金資産小計	1,621,295	評価性引当額	416,644	繰延税金資産合計	1,204,651	買換資産圧縮積立金	252,909	その他	46,275	繰延税金負債合計	299,184	繰延税金資産の純額	905,467	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,221,868千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">100,619</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">51,562</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">43,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,633,835</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">205,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,428,130</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">257,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">331,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,097,009</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,221,868千円	損金算入限度超過額		外国税額控除	31,700	繰越欠損金	100,619	役員退職引当金	51,562	ゴルフ会員権評価損	43,484	その他	184,602	繰延税金資産小計	1,633,835	評価性引当額	205,705	繰延税金資産合計	1,428,130	買換資産圧縮積立金	257,477	その他	73,644	繰延税金負債合計	331,121	繰延税金資産の純額	1,097,009
退職給付引当金	1,055,653千円																																																								
損金算入限度超過額																																																									
外国税額控除	61,476																																																								
繰越欠損金	248,545																																																								
役員退職引当金	50,506																																																								
ゴルフ会員権評価損	28,347																																																								
その他	176,768																																																								
繰延税金資産小計	1,621,295																																																								
評価性引当額	416,644																																																								
繰延税金資産合計	1,204,651																																																								
買換資産圧縮積立金	252,909																																																								
その他	46,275																																																								
繰延税金負債合計	299,184																																																								
繰延税金資産の純額	905,467																																																								
退職給付引当金	1,221,868千円																																																								
損金算入限度超過額																																																									
外国税額控除	31,700																																																								
繰越欠損金	100,619																																																								
役員退職引当金	51,562																																																								
ゴルフ会員権評価損	43,484																																																								
その他	184,602																																																								
繰延税金資産小計	1,633,835																																																								
評価性引当額	205,705																																																								
繰延税金資産合計	1,428,130																																																								
買換資産圧縮積立金	257,477																																																								
その他	73,644																																																								
繰延税金負債合計	331,121																																																								
繰延税金資産の純額	1,097,009																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>税効果取崩し</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	在外子会社に係る税率差異	9.9	税効果取崩し	9.3	受取配当金連結消去	12.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金取崩し</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益連結消去</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	在外子会社に係る税率差異	3.4	受取配当金連結消去	3.1	繰越欠損金取崩し	9.2	固定資産売却益連結消去	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																								
在外子会社に係る税率差異	9.9																																																								
税効果取崩し	9.3																																																								
受取配当金連結消去	12.4																																																								
その他	1.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																								
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																								
在外子会社に係る税率差異	3.4																																																								
受取配当金連結消去	3.1																																																								
繰越欠損金取崩し	9.2																																																								
固定資産売却益連結消去	1.5																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																								
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年12月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が26百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,409,672	5,224,835	2,492,438	27,126,946	-	27,126,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,409,672	5,224,835	2,492,438	27,126,946	-	27,126,946
営業費用	17,218,161	5,251,166	2,263,644	24,732,972	1,169,297	25,902,270
営業利益又は営業損失()	2,191,510	26,330	228,794	2,393,973	(1,169,297)	1,224,675
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,105,457	4,684,193	2,527,492	23,317,143	5,129,800	28,446,944
減価償却費	389,046	90,087	35,176	514,310	67,209	581,519
資本的支出	357,712	15,230	2,790	375,734	3,328	379,062

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311	-	31,217,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311	-	31,217,311
営業費用	18,874,491	6,306,297	2,363,651	27,544,439	1,142,702	28,687,142
営業利益	2,578,897	991,210	102,763	3,672,871	(1,142,702)	2,530,169
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,829,977	5,183,358	2,184,486	25,197,821	5,106,788	30,304,610
減価償却費	387,424	52,636	30,177	470,239	59,253	529,492
資本的支出	401,829	19,937	10,359	432,125	14,013	446,139

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置及び土木建設機械

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,169,297千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,129,800千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,106,788千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,563,452	3,605,691	957,802	27,126,946	-	27,126,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	843,134	197,934	-	1,041,069	(1,041,069)	-
計	23,406,587	3,803,626	957,802	28,168,016	(1,041,069)	27,126,946
営業費用	21,549,340	3,298,476	932,961	25,780,778	121,492	25,902,270
営業利益	1,857,246	505,150	24,841	2,387,238	(1,162,562)	1,224,675
資産	20,182,693	3,677,127	578,627	24,438,448	4,008,495	28,446,944

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,052,588	4,173,279	991,443	31,217,311	-	31,217,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,065,315	358,126	226	1,423,669	(1,423,669)	-
計	27,117,904	4,531,406	991,670	32,640,980	(1,423,669)	31,217,311
営業費用	23,798,763	4,318,187	950,527	29,067,478	(380,336)	28,687,142
営業利益	3,319,140	213,218	41,142	3,573,502	(1,043,332)	2,530,169
資産	22,152,060	3,818,899	621,811	26,592,770	3,711,839	30,304,610

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……米国他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,169,297千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,129,800千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,106,788千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,948,985	1,162,077	5,111,063
連結売上高(千円)			27,126,946
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	4.3	18.8

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,439,011	1,296,397	5,735,409
連結売上高(千円)			31,217,311
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	4.2	18.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 210.51円	1株当たり純資産額 240.91円
1株当たり当期純利益 6.11円	1株当たり当期純利益 33.02円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この適用による影響はありません。</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	249,143	1,358,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		20,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,143	1,338,611
期中平均株式数(株)	40,749,501	40,536,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,959,072	4,612,147	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	853,806	619,794	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,625,987	3,575,524	2.1	平成18年～平成24年
合計	9,438,866	8,807,466		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
借入金等	538,510	565,656	1,412,240	187,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第98期 (平成15年12月31日)		第99期 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,874,750		1,713,846	
2 受取手形	6,8		2,910,674		4,866,272	
3 売掛金	8		3,104,931		2,847,466	
4 製品			819,115		857,733	
5 原材料			541,614		577,858	
6 仕掛品			1,587,887		1,592,207	
7 貯蔵品			451,737		329,594	
8 前払費用			37,695		37,407	
9 繰延税金資産			153,097		174,233	
10 未収入金			211,957		320,533	
11 その他			23,084		21,983	
貸倒引当金			3,000		3,000	
流動資産合計			11,713,546	56.7	13,336,136	59.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	6,102,349		6,142,398		
減価償却累計額		3,958,011	2,144,338	4,109,057	2,033,341	
(2) 構築物		674,318		663,752		
減価償却累計額		540,203	134,115	538,041	125,710	
(3) 機械装置	1	9,165,680		9,070,846		
減価償却累計額		8,188,785	976,895	8,145,425	925,420	
(4) 車両運搬具		165,862		159,329		
減価償却累計額		153,946	11,915	149,134	10,195	
(5) 工具器具備品		1,466,490		1,432,466		
減価償却累計額		1,304,932	161,558	1,287,938	144,528	
(6) 土地	1		3,364,721		3,497,721	
(7) 建設仮勘定			27,156		138,783	
有形固定資産合計			6,820,700	33.0	6,875,700	30.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,590		2,600	
(2) 施設利用権			891		636	
(3) 電話加入権			17,350		17,350	
無形固定資産合計			22,832	0.1	20,587	0.1

区分	注記 番号	第98期 (平成15年12月31日)		第99期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		299,805		308,183	
(2) 関係会社株式		829,410		828,966	
(3) 出資金		500		500	
(4) 長期貸付金		6,500		6,300	
(5) 従業員長期貸付金		862		533	
(6) 破産債権・更生債権等		32,400		20,118	
(7) 長期前払費用		21,198		14,841	
(8) 繰延税金資産		760,751		878,368	
(9) その他		196,710		151,073	
貸倒引当金		39,000		26,000	
投資その他の資産合計	2,109,138	10.2	2,182,886	9.7	
固定資産合計	8,952,671	43.3	9,079,174	40.5	
資産合計	20,666,217	100.0	22,415,310	100.0	

区分	注記 番号	第98期 (平成15年12月31日)		第99期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6,8	2,579,321		2,874,603	
2 買掛金	8	1,008,364		1,131,109	
3 短期借入金		1,865,000		1,980,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	498,700		423,800	
5 未払金		239,799		266,471	
6 未払費用		236,641		290,679	
7 未払法人税等		226,553		639,448	
8 未払消費税等		47,474		118,051	
9 前受金		106,013		11,454	
10 預り金		101,266		86,906	
11 賞与引当金		90,000		97,000	
12 設備関係支払手形		49,662		108,813	
13 設備関係未払金		46,201		81,090	
流動負債合計		7,094,997	34.3	8,109,430	36.2
固定負債					
1 長期借入金	1	2,008,800		1,913,000	
2 退職給付引当金		1,875,921		1,902,519	
3 役員退職引当金		124,400		127,000	
4 債務保証損失引当金		1,120,000		1,130,000	
5 預り保証金		120,917		114,509	
固定負債合計		5,250,039	25.4	5,187,029	23.1
負債合計		12,345,037	59.7	13,296,460	59.3
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	3,522,580	17.0	3,522,580	15.7
資本剰余金					
1 資本準備金		880,645		880,645	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		1,903,643		1,903,643	
資本剰余金合計		2,784,288	13.5	2,784,288	12.4
利益剰余金					
1 任意積立金					
配当準備積立金		145,000		145,000	
買換資産圧縮積立金		364,768		363,137	
別途積立金		750,000		1,280,000	
2 当期末処分利益		729,789		995,889	
利益剰余金合計		1,989,557	9.7	2,784,027	12.4
その他有価証券評価差額金		67,579	0.3	76,648	0.4
自己株式	3	42,825	0.2	48,694	0.2
資本合計		8,321,180	40.3	9,118,850	40.7
負債及び資本合計		20,666,217	100.0	22,415,310	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第98期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高	6	17,826,847			21,007,207		
商品売上高		111,919	17,938,766	100.0	140,498	21,147,706	100.0
売上原価							
期首製品たな卸高		925,694			819,115		
当期製品製造原価		14,645,813			16,880,087		
当期商品仕入高		106,408			134,215		
合計		15,677,916			17,833,418		
他勘定へ振替高	1	414,153			379,533		
期末製品たな卸高		819,115	14,444,647	80.5	857,733	16,596,151	78.5
売上総利益			3,494,119	19.5		4,551,555	21.5
販売費及び一般管理費	2,3		3,061,060	17.1		3,099,754	14.6
営業利益			433,058	2.4		1,451,801	6.9
営業外収益							
1 受取利息		2,255			2,897		
2 有価証券利息		170			170		
3 受取配当金	6	264,440			176,863		
4 賃貸料	6	66,509			75,775		
5 雑収入		45,306	378,682	2.1	54,678	310,385	1.4
営業外費用							
1 支払利息		95,463			80,863		
2 手形売却損		25,033			16,296		
3 たな卸資産廃棄損		104,783			14,640		
4 たな卸資産評価損		3,774					
5 雑損失		31,607	260,662	1.4	12,426	124,226	0.6
經常利益			551,078	3.1		1,637,960	7.7

区分	注記 番号	第98期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第99期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	33			
2 貸倒引当金戻入額		1,000		282	
3 債務保証損失引当金 戻入額			1,033	120,000	120,282
			0.0		0.6
特別損失					
1 固定資産処分損	5	4,639		30,995	
2 債務保証損失引当金 繰入額		172,000		130,000	
3 固定資産評価損			176,639	24,907	185,902
			1.0		0.9
税引前当期純利益			375,471		1,572,340
			2.1		7.4
法人税、住民税 及び事業税		359,259		841,365	
法人税等調整額		105,767	253,492	144,951	696,414
			1.4		3.3
当期純利益			121,979		875,926
			0.7		4.1
前期繰越利益			85,912		119,963
利益準備金取崩額			521,896		
当期末処分利益			729,789		995,889

製造原価明細書

区分	注記 番号	第98期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第99期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,138,755	27.5	5,047,509	29.8
労務費	1	4,879,279	32.5	4,882,510	28.8
経費	1	6,013,076	40.0	7,001,243	41.4
当期総製造費用		15,031,111	100.0	16,931,263	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,292,718		1,587,887	
合計		16,323,829		18,519,150	
他勘定へ振替高	2	90,129		46,855	
期末仕掛品たな卸高		1,587,887		1,592,207	
当期製品製造原価		14,645,813		16,880,087	

(脚注)

第98期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第99期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																												
<p>原価計算の方法 組別・等級別総合原価計算。ただし、産機は個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>65,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>451,990</td> </tr> </table> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,025,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>289,421</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) たな卸資産廃棄等振替高</td> <td>45,140千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産振替高</td> <td>44,988</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,129</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	65,360千円	退職給付費用	451,990	外注加工費	5,025,827千円	減価償却費	289,421	(1) たな卸資産廃棄等振替高	45,140千円	(2) 固定資産振替高	44,988	計	90,129	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>401,068</td> </tr> </table> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,993,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>267,126</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) たな卸資産廃棄等振替高</td> <td>34,578千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産振替高</td> <td>12,277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,855</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	70,587千円	退職給付費用	401,068	外注加工費	5,993,758千円	減価償却費	267,126	(1) たな卸資産廃棄等振替高	34,578千円	(2) 固定資産振替高	12,277	計	46,855
賞与引当金繰入額	65,360千円																												
退職給付費用	451,990																												
外注加工費	5,025,827千円																												
減価償却費	289,421																												
(1) たな卸資産廃棄等振替高	45,140千円																												
(2) 固定資産振替高	44,988																												
計	90,129																												
賞与引当金繰入額	70,587千円																												
退職給付費用	401,068																												
外注加工費	5,993,758千円																												
減価償却費	267,126																												
(1) たな卸資産廃棄等振替高	34,578千円																												
(2) 固定資産振替高	12,277																												
計	46,855																												

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第98期 (平成16年3月30日 株主総会承認)		第99期 (平成17年3月30日 株主総会承認)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			729,789		995,889
任意積立金取崩高					
買換資産圧縮積立金 取崩高		1,630	1,630	3,385	3,385
合計			731,420		999,275
利益処分数額					
1 配当金		81,456		162,816	
2 役員賞与金				20,000	
3 任意積立金					
別途積立金		530,000	611,456	700,000	882,816
次期繰越利益			119,963		116,458

重要な会計方針

第98期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 35%;">評価方法</th> <th style="width: 50%;">評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製品</td> <td>ファスナー</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">仕掛品</td> <td>ファスナー</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料・貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物..... 7年~50年 機械装置... 7年~13年</p> <p>2) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	区分	評価方法	評価基準	製品	ファスナー	移動平均法	原価法	制御システム	移動平均法	原価法	産機	個別法	原価法	仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法	制御システム	先入先出法	原価法	産機	個別法	原価法	原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左</p>
区分	評価方法	評価基準																									
製品	ファスナー	移動平均法	原価法																								
	制御システム	移動平均法	原価法																								
	産機	個別法	原価法																								
仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法																								
	制御システム	先入先出法	原価法																								
	産機	個別法	原価法																								
原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法																									

第98期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第99期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
<p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1株当たり情報) 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この適用による影響は「1株当たり情報」に記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第98期 (平成15年12月31日)				第99期 (平成16年12月31日)			
1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。				1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。			
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)	
工場財団				工場財団			
土地	740,649	長期借入金 (一年以内 返済予定額 387,700千円含)	1,826,500	土地	740,649	長期借入金 (一年以内 返済予定額 264,800千円含)	1,566,800
建物	984,455			建物	908,483		
機械装置	247,182			機械装置	213,306		
計	1,972,288			計	1,862,439		
土地	485,203	長期借入金 (一年以内 返済予定額 36,000千円含)	256,000	土地	618,203	長期借入金 (一年以内 返済予定額 36,000千円含)	220,000
建物	296,970			建物	280,236		
投資有価証券	225,517	一年以内返済予定 の長期借入金	-	投資有価証券	232,082	一年以内返済予定 の長期借入金	-
2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 98,800千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 40,985千株				2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 98,800千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 40,985千株			
3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 256,767株				3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 280,846株			
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は67,579千円であります。				4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は76,648千円であります。			

第98期 (平成15年12月31日)			第99期 (平成16年12月31日)		
5 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。			5 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。		
会社名	金額 (千円)	種類	会社名	金額 (千円)	種類
和光株式会社	1,045,686	借入金	和光株式会社	924,582	借入金
PT.NITTO ALAM INDONESIA	403,333 (うちUS\$208万)	借入金	PT.NITTO ALAM INDONESIA	359,683 (うちUS\$230万)	借入金
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	267,825 (US\$250万)	借入金	VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	130,525 (US\$250万)	借入金
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	114,088 (US\$78万) (M\$106万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	55,231 (US\$53万)	借入金
東洋圧造株式会社	3,220	借入金	協同組合日東協力会	70,188	借入金
協同組合日東協力会	64,644	借入金	NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD.	53,400 (Baht2,000万)	借入金
NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD.	81,300 (Baht3,000万)	借入金	従業員に対する 銀行の住宅融資	6,331	借入金
従業員に対する 銀行の住宅融資	8,926	借入金			
合計	1,989,022		合計	1,599,941	
<p>なお、和光株式会社及び東洋圧造株式会社につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、120,000千円を控除して記載しております。</p>			<p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p>		
6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。			6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	26,136千円		受取手形	33,877千円	
割引手形	380,828		割引手形	756,781	
支払手形	112,769		支払手形	124,675	
7 受取手形割引高 受取手形 1,797,423千円 (うち関係会社受取手形 247,962)			7 受取手形割引高 受取手形 582,568千円 (うち関係会社受取手形 56,462)		
8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
受取手形	526,964千円		受取手形	767,806千円	
売掛金	629,084		売掛金	818,894	
支払手形	177,018		支払手形	187,017	
買掛金	185,210		買掛金	235,005	

(損益計算書関係)

第98期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																										
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 自社製品社内消費高</td> <td style="text-align: right;">355,319千円</td> </tr> <tr> <td>(2) たな卸資産廃棄等振替高</td> <td style="text-align: right;">58,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,153</td> </tr> </table>	(1) 自社製品社内消費高	355,319千円	(2) たな卸資産廃棄等振替高	58,833	計	414,153	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自社製品社内消費高</td> <td style="text-align: right;">379,533千円</td> </tr> </table>	自社製品社内消費高	379,533千円																																		
(1) 自社製品社内消費高	355,319千円																																										
(2) たな卸資産廃棄等振替高	58,833																																										
計	414,153																																										
自社製品社内消費高	379,533千円																																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">403,689千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">951,677</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">232,655</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">219,519</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,968</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137,309</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74,742</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">157,567</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">236,224</td> </tr> </table>	運賃荷造費	403,689千円	貸倒引当金繰入	138	従業員給料手当	951,677	従業員賞与金	232,655	福利厚生費	219,519	賞与引当金繰入額	21,968	退職給付費用	137,309	役員退職引当金繰入額	22,500	減価償却費	74,742	賃借料	157,567	開発試験研究費	236,224	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">501,411千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">902,229</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">259,688</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">214,418</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,806</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,627</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">138,440</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">216,271</td> </tr> </table>	運賃荷造費	501,411千円	従業員給料手当	902,229	従業員賞与金	259,688	福利厚生費	214,418	賞与引当金繰入額	23,528	退職給付費用	127,806	役員退職引当金繰入額	23,800	減価償却費	67,627	賃借料	138,440	開発試験研究費	216,271
運賃荷造費	403,689千円																																										
貸倒引当金繰入	138																																										
従業員給料手当	951,677																																										
従業員賞与金	232,655																																										
福利厚生費	219,519																																										
賞与引当金繰入額	21,968																																										
退職給付費用	137,309																																										
役員退職引当金繰入額	22,500																																										
減価償却費	74,742																																										
賃借料	157,567																																										
開発試験研究費	236,224																																										
運賃荷造費	501,411千円																																										
従業員給料手当	902,229																																										
従業員賞与金	259,688																																										
福利厚生費	214,418																																										
賞与引当金繰入額	23,528																																										
退職給付費用	127,806																																										
役員退職引当金繰入額	23,800																																										
減価償却費	67,627																																										
賃借料	138,440																																										
開発試験研究費	216,271																																										
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、334,777千円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、309,951千円であります。</p>																																										
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table>	(1) 機械装置売却益	33千円	<p>4 -</p>																																								
(1) 機械装置売却益	33千円																																										
<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(3) 機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td>(4) 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td>(5) 車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,639</td> </tr> </table>	(1) 機械装置売却損	57千円	(2) 工具器具備品売却損	48	(3) 機械装置除却損	2,599	(4) 工具器具備品除却損	1,809	(5) 車両運搬具除却損	124	計	4,639	<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 建物除却損</td> <td style="text-align: right;">14,567</td> </tr> <tr> <td>(3) 構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>(4) 機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">11,037</td> </tr> <tr> <td>(5) 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>(6) 車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,995</td> </tr> </table>	(1) 機械装置売却損	329千円	(2) 建物除却損	14,567	(3) 構築物除却損	1,577	(4) 機械装置除却損	11,037	(5) 工具器具備品除却損	3,133	(6) 車両運搬具除却損	351	計	30,995																
(1) 機械装置売却損	57千円																																										
(2) 工具器具備品売却損	48																																										
(3) 機械装置除却損	2,599																																										
(4) 工具器具備品除却損	1,809																																										
(5) 車両運搬具除却損	124																																										
計	4,639																																										
(1) 機械装置売却損	329千円																																										
(2) 建物除却損	14,567																																										
(3) 構築物除却損	1,577																																										
(4) 機械装置除却損	11,037																																										
(5) 工具器具備品除却損	3,133																																										
(6) 車両運搬具除却損	351																																										
計	30,995																																										
<p>6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,642,680千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">261,250</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53,034</td> </tr> </table>	製品売上高	2,642,680千円	受取配当金	261,250	賃貸料	53,034	<p>6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,067,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">173,245</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">58,476</td> </tr> </table>	製品売上高	3,067,600千円	受取配当金	173,245	賃貸料	58,476																														
製品売上高	2,642,680千円																																										
受取配当金	261,250																																										
賃貸料	53,034																																										
製品売上高	3,067,600千円																																										
受取配当金	173,245																																										
賃貸料	58,476																																										

(リース取引関係)

第98期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				第99期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	130,021	83,348	46,672	機械装置	130,021	101,632	28,389
工具器具備品	376,670	281,487	95,182	工具器具備品	267,103	180,086	87,016
車両運搬具	9,294	6,775	2,518	車両運搬具	13,368	5,677	7,690
合計	515,985	371,611	144,374	合計	410,492	287,396	123,096
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			63,867千円	1年以内			50,762千円
1年超			80,506	1年超			72,333
合計			144,374	合計			123,096
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			75,348千円	支払リース料			70,620千円
減価償却費相当額			75,348	減価償却費相当額			70,620
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第98期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第99期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第98期 (平成15年12月31日)	第99期 (平成16年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">973,121千円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">408,436</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">454,720</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">61,475</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">50,506</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,443</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,401</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,076,105</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">863,156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,212,949</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">252,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,190</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">299,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">913,849</td></tr> </table>	退職給付引当金	973,121千円	損金算入限度超過額		関係会社株式評価損	408,436	債務保証損失引当金	454,720	外国税額控除	61,475	役員退職引当金	50,506	ゴルフ会員権評価損	25,443	その他	102,401	繰延税金資産小計	2,076,105	評価性引当額	863,156	繰延税金資産合計	1,212,949	買換資産圧縮積立金	252,909	その他	46,190	繰延税金負債合計	299,099	繰延税金資産の純額	913,849	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,091,920千円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">408,436</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">458,780</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">31,700</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">51,562</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,797</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,487</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,229,684</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">867,216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,362,468</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">257,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,389</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">309,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,052,601</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,091,920千円	損金算入限度超過額		関係会社株式評価損	408,436	債務保証損失引当金	458,780	外国税額控除	31,700	役員退職引当金	51,562	ゴルフ会員権評価損	35,797	その他	151,487	繰延税金資産小計	2,229,684	評価性引当額	867,216	繰延税金資産合計	1,362,468	買換資産圧縮積立金	257,477	その他	52,389	繰延税金負債合計	309,867	繰延税金資産の純額	1,052,601
退職給付引当金	973,121千円																																																												
損金算入限度超過額																																																													
関係会社株式評価損	408,436																																																												
債務保証損失引当金	454,720																																																												
外国税額控除	61,475																																																												
役員退職引当金	50,506																																																												
ゴルフ会員権評価損	25,443																																																												
その他	102,401																																																												
繰延税金資産小計	2,076,105																																																												
評価性引当額	863,156																																																												
繰延税金資産合計	1,212,949																																																												
買換資産圧縮積立金	252,909																																																												
その他	46,190																																																												
繰延税金負債合計	299,099																																																												
繰延税金資産の純額	913,849																																																												
退職給付引当金	1,091,920千円																																																												
損金算入限度超過額																																																													
関係会社株式評価損	408,436																																																												
債務保証損失引当金	458,780																																																												
外国税額控除	31,700																																																												
役員退職引当金	51,562																																																												
ゴルフ会員権評価損	35,797																																																												
その他	151,487																																																												
繰延税金資産小計	2,229,684																																																												
評価性引当額	867,216																																																												
繰延税金資産合計	1,362,468																																																												
買換資産圧縮積立金	257,477																																																												
その他	52,389																																																												
繰延税金負債合計	309,867																																																												
繰延税金資産の純額	1,052,601																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税率変更影響額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.5</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	3.0	税率変更影響額	7.4	債務保証損失引当金繰入額	19.2	試験研究費特別控除額	5.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更影響額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除取崩額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	税率変更影響額	0.8	債務保証損失引当金繰入額	0.3	外国税額控除取崩額	1.9	試験研究費特別控除額	1.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																		
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																												
住民税均等割等	3.0																																																												
税率変更影響額	7.4																																																												
債務保証損失引当金繰入額	19.2																																																												
試験研究費特別控除額	5.3																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																												
住民税均等割等	0.5																																																												
税率変更影響額	0.8																																																												
債務保証損失引当金繰入額	0.3																																																												
外国税額控除取崩額	1.9																																																												
試験研究費特別控除額	1.8																																																												
その他	0.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年12月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が26百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3</p>																																																												

(1 株当たり情報)

第98期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第99期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	204.31円	1株当たり純資産額	223.54円
1株当たり当期純利益	2.98円	1株当たり当期純利益	21.02円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この適用による影響はありません。</p>			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第98期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第99期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	121,979	875,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		20,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,979	855,926
期中平均株式数(株)	40,925,519	40,721,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋物産(株)	213,600	189,890
(株)G S I クレオス	100,828	23,795
新光証券(株)	70,000	23,310
(株)島精機製作所	5,500	19,415
(株)鳥羽洋行	5,000	8,150
協立電機(株)	5,000	7,725
(株)マキタ	3,000	5,376
(株)水夢	100	5,000
神鋼商事(株)	10,000	2,290
中外炉工業(株)	6,427	1,497
その他13銘柄	14,461	6,689
計	433,916	293,139

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付商工債券3銘柄	15,000	15,044
計	15,000	15,044

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,102,349	44,530	4,481	6,142,398	4,109,057	154,460	2,033,341
構築物	674,318	4,803	15,369	663,752	538,041	11,630	125,710
機械装置	9,165,680	99,457	194,291	9,070,846	8,145,425	139,074	925,420
車両運搬具	165,862	490	7,023	159,329	149,134	1,859	10,195
工具器具備品	1,466,490	39,548	73,571	1,432,466	1,287,938	27,366	144,528
土地	3,364,721	133,000		3,497,721			3,497,721
建設仮勘定	27,156	436,724	325,097	138,783			138,783
有形固定資産計	20,966,578	758,553	619,834	21,105,297	14,229,596	334,390	6,875,700
無形固定資産							
施設利用権				6,778	6,142	255	636
電話加入権				17,350			17,350
ソフトウェア				15,176	12,576	1,989	2,600
無形固定資産計				39,305	18,718	2,244	20,587
長期前払費用	55,676	4,138	26,986	32,829	17,987	9,960	14,841
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の償却の方法は、定額法によっております。

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,522,580	-	-	3,522,580
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(40,985,017)	(-)	(-)	(40,985,017)
	普通株式 (千円)	3,522,580	-	-	3,522,580
	計 (株)	(40,985,017)	(-)	(-)	(40,985,017)
	計 (千円)	3,522,580	-	-	3,522,580
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 (千円)	880,645	-	-	880,645
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益 (千円)	1,903,643	-	-	1,903,643
	計 (千円)	2,784,288	-	-	2,784,288
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	-	-	-	-
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	145,000	-	-	145,000
	買換資産圧縮積立金 (千円)	364,768	-	1,630	363,137
	別途積立金 (千円)	750,000	530,000	-	1,280,000
	計 (千円)	1,259,768	530,000	1,630	1,788,137

- (注) 1 当期末における自己株式は280,846株であります。
 2 買換資産圧縮積立金の「当期減少額」は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 別途積立金の「当期増加額」は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,000	39	12,717	322	29,000
賞与引当金	90,000	97,000	90,000	-	97,000
役員退職引当金	124,400	23,800	21,200	-	127,000
債務保証損失引当金	1,120,000	130,000	-	120,000	1,130,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、現金回収による取崩しであります。
 2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証の対象借入金の返済に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	302,457
普通預金	56,346
定期預金	1,311,500
納税準備預金	455
別段預金	2,831
外貨預金	39,104
小計	1,712,695
現金	1,150
合計	1,713,846

B 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京鋳兼	1,219,431
和光(株)	371,698
藤田螺子工業(株)	259,366
オリップ(株)	271,159
東洋物産(株)	368,670
その他	2,375,946
合計	4,866,272

(口)期日別内訳

区分	受取手形(千円)	割引手形(千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	762,318	582,568
" 2ヶ月 "	1,273,875	
" 3ヶ月 "	1,398,709	
" 4ヶ月 "	1,214,866	
" 5ヶ月 "	154,544	
貸借対照表日後5ヶ月を超えるもの	61,957	
合計	4,866,272	582,568

C 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京鋳兼	330,907
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	261,284
藤田螺子工業(株)	190,736
東洋物産(株)	128,401
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.	113,813
その他	1,822,323
合計	2,847,466

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	回転率(回)(E)	滞留日数(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(B)}{\{(A)+(D)\} \times 1/2}$	$\frac{366}{(E)}$
売掛金	3,104,931	22,115,899	22,373,364	2,847,466	88.7	7.4	49.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

D 製品

品名	金額(千円)
ねじ類	817,608
パンチ	8,476
流量計	14,447
一般工具	5,829
その他	11,372
合計	857,733

E 原材料

品名	金額(千円)
工具材	216,237
産機原材料	94,473
ステンレス線	58,176
鉄線	69,716
座金	34,448
その他	104,805
合計	577,858

F 仕掛品

品名	金額(千円)
産業機械	499,217
ねじ類	619,695
流量計	269,300
その他	203,994
合計	1,592,207

G 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗工具	287,872
その他	41,721
合計	329,594

流動負債

A 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	271,419
日本通運(株)	137,934
佐和鍍金工業(株)	121,283
日東公進(株)	75,033
(株)日昌製作所	69,329
その他	2,199,602
合計	2,874,603

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	743,114
” 2ヶ月 ”	787,548
” 3ヶ月 ”	650,100
” 4ヶ月 ”	597,525
” 5ヶ月 ”	96,316
合計	2,874,603

B 買掛金

相手先	金額(千円)
旭和螺絲工業股份有限公司	80,579
日東公進(株)	77,210
神鋼商事(株)	61,127
(株)日昌製作所	34,659
佐和鍍金工業(株)	26,984
その他	850,548
合計	1,131,109

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	964,000
(株)東京三菱銀行	546,000
(株)みずほコーポレート銀行	210,000
中央三井信託銀行(株)	188,000
(株)三井住友銀行	72,000
合計	1,980,000

固定負債
A 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	525,000
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
中央三井信託銀行(株)	325,000
(株)東京三菱銀行	200,000
その他	463,000
計	1,913,000
控除一年以内に返済予定の 長期借入金	423,800
合計	2,336,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券 (1単元の株式の数に満たない株式の数を表示した株券は、汚損または毀損による再発行、満欄による再発行、株券失効による再発行以外発行を請求することができない。)										
中間配当基準日	6月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料(但し、不所持株券の交付、喪失、汚損毀損による再発行は1枚200円)										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店										
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞										
株主に対する特典	該当事項なし										

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自	平成15年1月1日	平成16年3月31日
		至	平成15年12月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第99期中)	自	平成16年1月1日	平成16年9月21日
		至	平成16年6月30日	近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成15年12月1日	平成16年1月8日
		至	平成15年12月31日	近畿財務局長に提出。
	報告期間	自	平成16年1月1日	平成16年2月9日
	至	平成16年1月31日	近畿財務局長に提出。	
報告期間	自	平成16年2月1日	平成16年3月5日	
至	平成16年2月29日	近畿財務局長に提出。		
報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月6日	
至	平成16年3月30日	近畿財務局長に提出。		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高津 靖史
関与社員

関与社員 公認会計士 味谷 祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高津 靖史
関与社員

関与社員 公認会計士 味谷 祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高津靖史
関与社員

関与社員 公認会計士 味谷祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高津 靖史
関与社員

関与社員 公認会計士 味谷 祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。